



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 0570-01-7676

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,201	△1.0	1,090	△29.0	1,119	△29.0	743	△28.9
2023年3月期第3四半期	16,363	—	1,537	—	1,577	—	1,046	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	40.89	—
2023年3月期第3四半期	57.53	—

(注) 2022年3月期第3四半期は連結業績を発表しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,983	11,511	64.0
2023年3月期	18,218	10,945	60.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,511百万円 2023年3月期 10,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.75	—	7.50	11.25
2024年3月期	—	7.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	2.3	1,440	△18.6	1,450	△18.2	950	△17.7	52.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	18,646,376株	2023年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	455,763株	2023年3月期	461,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	18,190,124株	2023年3月期3Q	18,184,604株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 132,398株、2023年3月期 138,800株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期3Q 132,956株、2023年3月期3Q 138,800株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. (金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第3四半期累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が、5月8日には指定感染症5類へ移行されたことで、国内における行動制限や海外からの入国制限が緩和され、人流の回復や消費活動の正常化が進行し、緩やかな景気回復が期待される環境になりつつあります。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などがあるほか、物価高騰や円安は続いており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、個人消費は持ち直しの動きがみられ、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で回復することが期待されております。

宗教用具関連業界においては、お客様の生活様式や価値観の多様化によって購入商品の小型化・簡素化が進み、それに伴う単価下落の傾向などが継続しております。近年はEコマース市場の拡大や、ポータルサイトの利活用など、お客様の購買行動や情報収集のデジタル化が進んでいることから、販売手法の見直しが求められております。

このような環境のなか、当社は、2023年3月期から新たに始まった「中期経営計画」に基づき、「売り切り型からの脱却」「手を合わせる機会の創造」をテーマに、ご供養の領域だけでなくお客様の心豊かな生活(ピースフルライフ)を支援する企業として新たな取組みを行なっております。2022年6月に開始した新会員制度「はせがわピースフルクラブ」に関しては、2023年4月24日にスマホアプリをリニューアルいたしました。お客様との持続的な関係性を保てるように、継続的なコンテンツの作成と情報発信を行なった結果、新会員制度開始以来15万人を超える方々にご入会いただきました。また、お客様がご葬儀後のお困りごとに煩わされず、安心して手を合わせるができるように、2023年4月より、相続・遺品整理・不動産整理に関する相談対応と、サービスの提供を行なうピースフルライフサポート事業を、全営業店で開始いたしました。サービスの開始に合わせて、ランディングページの開設やカスタマーサポートセンターを設置することで、営業店にご来店されないお客様のインターネットや電話からのご相談にも対応できる体制を整えております。そのほかにも、営業店では、返礼品などの法事シーンを中心に「食」をコンセプトとした田ノ実のギフトの販売強化を行なっております。

また、商品開発では、キャラクターやアイドルなど推しのための祈りのステージとして『推し壇』を2023年10月9日に販売開始いたしました。販売開始以降、若年層を中心にSNSで大きな反響を獲得し、ご供養以外で手を合わせる機会を提供できる商品として展開しております。

商品・サービスについては、引き続きお客様の生活様式や価値観の変化に対応するために、開発及びアソートメントの見直しに取り組んでまいります。

店舗政策においては、ショッピングセンター内へ3店舗(5月に岐阜県大垣市、9月に三重県四日市市、11月に名古屋市西区)の新規出店を実施いたしました。今後もお客様が利用しやすい立地、店舗形態の検討を行ない、出店や移転・改装を推し進めてまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は162億1百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

また、営業利益は10億90百万円(前年同期比29.0%減)、経常利益は11億19百万円(前年同期比29.0%減)となり、四半期純利益は7億43百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、販売保証契約に基づく預託により販売保証金が3億15百万円及び時価が上昇したことにより投資有価証券が1億27百万円それぞれ増加並びに営業保証金の譲渡等により貸倒引当金が1億54百万円減少したものの、墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が3億80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億21百万円及び繰延税金資産が1億63百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて2億34百万円減少し、179億83百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、短期借入金が増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が4億66百万円、買掛金が1億98百万円、冬季賞与の支給により賞与引当金が1億74百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)が1億22百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて8億円減少し、64億72百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、主に四半期純利益7億43百万円を計上し利益剰余金が4億69百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて5億65百万円増加し、115億11百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間末においては、自己資本比率は64.0%(前事業年度末は60.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月6日付の「2024年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	2,838
受取手形、売掛金及び契約資産	991	770
商品	3,835	3,783
その他	187	239
流動資産合計	7,956	7,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	394	423
造作（純額）	371	391
土地	616	616
リース資産（純額）	121	81
その他（純額）	228	279
有形固定資産合計	1,733	1,792
無形固定資産	115	108
投資その他の資産		
投資有価証券	423	550
関係会社株式	28	15
前払年金費用	357	348
繰延税金資産	177	13
営業保証金	3,586	3,206
販売保証金	3,085	3,400
差入保証金	1,237	1,238
その他	153	159
貸倒引当金	△636	△481
投資その他の資産合計	8,413	8,451
固定資産合計	10,262	10,352
資産合計	18,218	17,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830	631
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	1,248	1,193
リース債務	69	59
未払金	662	589
未払法人税等	466	—
契約負債	1,099	983
賞与引当金	328	154
資産除去債務	7	3
その他	443	561
流動負債合計	5,156	4,477
固定負債		
長期借入金	1,503	1,436
リース債務	81	38
役員株式給付引当金	27	31
退職給付引当金	44	46
資産除去債務	392	404
その他	67	38
固定負債合計	2,116	1,995
負債合計	7,273	6,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	5,338	5,807
自己株式	△174	△171
株主資本合計	10,785	11,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	253
評価・換算差額等合計	160	253
純資産合計	10,945	11,511
負債純資産合計	18,218	17,983

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,363	16,201
売上原価	5,965	6,148
売上総利益	10,397	10,052
販売費及び一般管理費		
販売促進費	711	733
販売手数料	910	908
給料及び賞与手当	3,345	3,409
賞与引当金繰入額	147	150
退職給付費用	142	134
福利厚生費	835	859
株式報酬費用	6	6
賃借料	832	836
その他	1,926	1,921
販売費及び一般管理費合計	8,860	8,961
営業利益	1,537	1,090
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
移動運搬収入	17	17
その他	38	33
営業外収益合計	71	69
営業外費用		
支払利息	19	16
債権売却損	—	10
固定資産除却損	4	10
その他	7	2
営業外費用合計	30	40
経常利益	1,577	1,119
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	1	2
受取保険金	—	14
抱合せ株式消滅差益	27	—
特別利益合計	30	17
特別損失		
減損損失	48	—
災害による損失	—	18
関係会社株式評価損	—	13
子会社支援損	30	—
特別損失合計	78	31
税引前四半期純利益	1,529	1,105
法人税、住民税及び事業税	400	239
法人税等調整額	83	122
法人税等合計	483	361
四半期純利益	1,046	743

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	12,173	3,002	15,176	416	69	15,661	701	16,363	—	16,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,173	3,002	15,176	416	69	15,661	701	16,363	—	16,363
セグメント利益又は損失(△)	1,404	258	1,663	128	△51	1,740	△28	1,711	△174	1,537

(注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業(卸売販売・EC販売(小売))などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	48	48	

(注) 調整額の減損損失48百万円は、共用資産の使用範囲と方法を変更したこと等によるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への 売上高	11,903	2,963	14,866	389	178	15,434	766	16,201	—	16,201
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,903	2,963	14,866	389	178	15,434	766	16,201	—	16,201
セグメント 利益又は 損失(△)	986	252	1,239	118	△21	1,335	△69	1,265	△174	1,090

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業(卸売販売・EC販売(小売))などであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。